

# jdzb echo

## 日独協力の可能性を開拓

### マティアス・マフニク (Matthias Machnig) ドイツ連邦環境・自然保護・原子炉安全省次官

日本とドイツには類似点が多い。たとえば両国ともにエネルギーと資源を輸入に頼り、その依存度が高い、ないしは高すぎる点で共通する。また、エネルギーや資源の一部を脆弱な国家 (fragile states) から輸入していることもあり、効率的な利用が社会全体の課題である点も類似する。国内経済に目を転じると、両国ともに輸出依存経済として世界市場ではライバル関係にあるものの、地球温暖化防止に向けての国際的な取組みでは協力関係にあり、両国経済はともに大きな責任を担っている。更には両国とも伝統的に、経済の革新力に富み、経済協力開発機構 (OECD) のどの国々よりも素早く、より優れた成果を上げ得ることから大きな可能性を有している。

しかしながら、2007年10月末に日本を訪れたとき、革新力に関しては日本がドイツをはるかに凌駕することを目の当たりにした。まず、ドイツが国内総生産 (GDP) の2.5パーセントを研究開発費に充当しているのに対し、日本は3.3パーセントを充てている (2005年) ことが挙げられる。また、日本の産業ネットワークが効率的に機能し、様々なイノベーション (革新) を調整し実行しうることでも、日本がドイツに優る。産業ネットワークに属するのは産業構造審議会および同審議会の各分科会ならびに系列と呼ばれる企業集団であり、経済産業省がネットワーク全体を巧みにコントロールしている。また、日本では研究開発のみならず、製品の市場化までを念頭に置いてイノベーションの取組

みが行われるため、ハイブリッドカーなどの環境テクノロジーが最初に日本で紹介され、燃料セル技術の開発が日本で熱心に進められたことも、とりわけ驚くべきことではない。更に、石炭発電所の排煙脱硫設備や自動車の触媒技術など、80年代にドイツで特に重要視されたテクノロジーが日本で開発されたものであった事実も、この関連で付言すべきであろう。

世界中でエネルギーと天然資源をもっとも効率的に利用する国は日本だといわれる。日本は資源生産性を2010年までに2000年比で4割高める計画である。ドイツの『持続可能性戦略』では、資源生産性を1994年から2020年までに2倍増とすることをめざしている。日本にはまた、reduce

2008年3月3日にブリュッセルで開催された日欧シンポジウム『アフリカ開発の展望』(ベルリン日独センター、欧州連合日本政府代表部、欧州委員会、ヨーロッパ政策研究所による共催事業)の参加者にビデオでメッセージを送るワンガリ・マータイ氏 (Wangari Maathai、ノーベル平和賞受賞者)。



#### 目次

日独協力の可能性を開拓 マフニク次官	1~2
編集後記	2
インタビュー テクノロジー・ロードマップ	3
会議報告「文化間の対話から グローバル文化としての対話へ」	4
交流事業 日独青少年指導者セミナー	5
事業報告	6
2008年事業計画	7
ドイツ学術交流会との協力	8

(減少)、reuse (再利用)、recycle (再資源化)の頭文字から採った「3 R イニシアチブ」がある。ドイツ語の「Nachhaltigkeit (持続可能性)」は格式ばって口に辛い言葉だが、日本語の「もったいない」は日常生活に浸透している。資源戦略を立てる際に、われわれは日本を模範とする。

反対に、日本がドイツに目を向けている点もある。たとえば環境に指針を得た税制や、各種支援・促進メカニズムに大きな関心が持たれている。なかでも再生可能エネルギーを対象とするものや、最近ではとりわけ排出権取引制度などに関するものが注目を集める。私が日本を訪れたのと同じ時期に、産官学の要人専門家の一行がドイツを訪れ、欧州排出権取引制度(ETS)とドイツでのその実施に関して知見を得るため一連の会合を行っていた。日本は、ETSを注意深くフォローしているものの、排出権取引制度を拘束力ある形で国内に導入する政治意思に欠けるといわれる。いわゆる温室効果ガスの主要排出国の大半は、このような排出権取引制度が最終的には自国にも良い効果をもたらすとは考えず、形成されつつあるグローバルな炭素市場へのアクセスに失敗する懸念を持つからである。本件に関しては、日独間の対話継続が必要であろう。

再生可能エネルギーの分野でも、日独間の対話が望まれる。90年代に日本は太陽光発電(PV)の促進において、世界的規模で先駆的役割を担っていた。日本の太陽光発電は長期間、世界市場のトップに君臨し、その成功は誰もが認める場所であった。しかしながら、今では太陽光発電の促進プログラムは縮小され、国内市場は放置されている。もちろん、ドイツなど日本国外で太陽光発電の市場導入促進プログラムが立ち上げられた結果、日本の太陽光発電産業も利益を得ている。しかしながら、太陽光モジュールの世界需要の大半をドイツ一国が長期的に背負い、その予算を手当てしつづけることは不可能で、太陽光発電に市場競争力をもたせるためには、さらに多くの国々が魅力的な促進プログラムを設けることが必要となる。したがって私は日本に対して、積極的な太陽光

発電促進政策に戻ってほしいと依頼した。来る数年間に複数国で太陽光発電市場を創出することができなければ、この市場は危機的なものとなり、日本企業もリスクを負うことになるであろう。

日本の人々と気候変動問題について話し合うと、ドイツとは異なり、地球温暖化防止策を未だに経費負担として捉え、新しい市場や革新を創出する刺激剤と理解してはいないことが感じられる。そこで、地球温暖化防止に関する次回の日独対話では、ドイツ産業連盟(BDI)がマッキンゼー社に委託して作成した地球温暖化防止措置に係わる調査の結果を踏まえて討議したい。同調査結果は、考え得る温暖化防止措置策のおよそ3分の2に、経済採算性があると評価している。

ハノーファー・メッセ(国際産業技術見本市)では4月24日に太陽光発電に関する日独ワークショップが開催される予定である。そのほかにも、3月中旬に名古屋で開催される日独ワークショップ『日独米気候政策自治体パートナーシップ』、ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所が主宰する脱物質化(dematerialization)および資源生産性に関する国際対話、あるいは日本で2009年に開催予定の第2回日独環境対話フォーラム等の機会がある。日本とドイツがこの分野で協力できる可能性は大きい。ともに開拓してゆきたい。



マティアス・マフニク(Matthias Machnig)  
ドイツ連邦環境・自然保護・原子炉安全  
省次官

『jdzbecho』読者の皆様

2008年、日本は主要国首脳会議(G8)議長国の任をドイツから引き継ぎました。日本とドイツが各々のアジェンダのトップに挙げるのは、気候変動問題です。ベルリン日独センターが名古屋で3月に開催するワークショップでは、本問題における地方自治体の役割を取り上げます。本紙巻頭寄稿文の執筆者マフニク(Matthias Machnig)次官も同ワークショップで講演の予定です。4月に開催されるハノーファー・メッセ(国際産業技術見本市)の本年度のテーマ国は、日本です。メッセにおける日本の出展でも、気候変動と環境が前面に打ち出されることでしょう。ベルリン日独センターもハノーファー・メッセに参加し、気候変動問題をはじめとする環境部門の発展を担保する効果的なテクノロジー政策を紹介するシンポジウムをドイツ産業連盟(BDI)と共催します。地球温暖化を防止するには、政治と産業の協力が必要です。そこでベルリン日独センターは上述二つの事業で、産官協力を焦点を当てます。

最後に、異例のことではありますが、ベルリン日独センター事務局に触れます。本年3月31日に桑原節子(Dr.)所員がベルリン日独センターを退職することになりました。桑原所員は図書・ドキュメンテーション部長として18年の長きにわたりベルリン日独センター図書室を運営してきたのみならず、ベルリン日独センター内外の学術リサーチや専門情報収集等に尽力し、ベルリン日独センターの使命のひとつである日独間の情報交流の進展に大きな功績をのこしました。今後とも、ベルリン日独センター図書室をご愛顧くださるようお願いいたします。

フリデリーケ・ボッセ(Dr. Friederike Bosse)  
ベルリン日独センター事務総長

#### jdzbecho

ベルリン日独センター広報紙『jdzbecho』は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行: ベルリン日独センター(JDZB)  
編集: ミヒヤエル・ニーマン  
E-Mail: mniemann@jdzbe.de

本紙『jdzbecho』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

#### 連絡先:

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)  
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany  
Tel.: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220  
E-Mail: jdzbe@jdzbe.de URL: <http://www.jdzbe.de>

ベルリン日独センター図書室の開室時間は  
火曜日～木曜日午前10時～午後4時です。

友の会連絡先: [freundeskreis@jdzbe.de](mailto:freundeskreis@jdzbe.de)



ベルリン日独センターはドイツ産業連盟(BDI)およびBDIイニシアチブ「イノベーション・ストラテジーとノレッジ・マネージメント」と共同で、4月22日にハノーファー・メッセ(国際産業技術見本市)でシンポジウム『テクノロジー・ロードマップとノレッジ・トランスファー』を開催し、具体例を基にロードマップを用いて成功したイノベーション(革新)を紹介する。本紙は、本件に中核的立場で係わるクラッセン(Prof. Dr. Utz Claassen)BDIイニシアチブ代表にインタビューした。

**編集部:**ロードマップとはなんですか。国の政治や産業にどのような意味をもっていますか。

**クラッセン:**ロードマップは「一段階ずつ実行に移す戦略」と同義に用いられることが多い概念で、端的にいうなら「一連の措置のパッケージ」です。ロードマップがあれば特定の目標に向けて成長し、戦略的に発展してゆくことができます。

一口にロードマップといっても、製品ロードマップ、研究ロードマップ、能力ロードマップ、業界ロードマップなど様々なものがあります。BDIイニシアチブ「イノベーション・ストラテジーとノレッジ・マネージメント」が取り上げるのは将来の技術の変遷を表現するテクノロジー・ロードマップで、4月に開催するシンポジウムでは「テクノロジー・ロードマップを用いて早く、賢く、効果的に目標に到達する方法」を取り上げます。

**編集部:**テクノロジー・ロードマップは、どのように作られるのでしょうか。

**クラッセン:**ロードマップの作成には様々なプレーヤーが係わります。テクノロジー・ロードマップの場合は政界代表(たとえば、ドイツ連邦教育研究省・BMBF)、学界代表(たとえば、ベルリン・ブランデンブルク科学アカデミー・BBAW、フ라운ホーファー応用研究振興協会所属の様々な研究所、ヘルマン・フォン・ヘルムホルツ協会、他)、そして企業代表が参加することが重要です。これに加えBDIがネットワーク締結機関として参加して、それぞれのプレーヤーが有する能力を分析し、ロードマップを作成しました。

**編集部:**2006年のハノーファー・メッセで初めてBDIイニシアチブが紹介されましたが、その出発点と、画期的な側面を教えてください。

**クラッセン:**BDIイニシアチブ誕生の発端はトゥーマン(Jürgen Thumann)BDI会長、ロゴスキー(Dr. Michael Rogowski)前BDI会長、私の三者で建設的かつ突っ込んだ話し合いをもったことで、そこで最初のアイデアが生まれました。私達は「革新的な試みのネットワーク」および「知識社会に向かう発展」を偶然に委ねてはならないと確信するにいたったのです。

画期的なことは、企業間で連携する具体的なプロジェクトが初めて設けられたことです。参加企業は自らを開き、また社内のハードルを克服しなければなりません。そのようにして、全く新しいテーマを設定し、横断的なワーキンググループを立ち上げることができました。ノレッジ・マネージメントが、個別課題であり企業課題であると同時に、国内経済の課題でもあることが、初めて理解されたのです。

**編集部:**BDIイニシアチブ立ち上げからちょうど2年後に、ベルリン日独センターとBDIの共同シンポジウムが開催されます。BDIイニシアチブは、これまでにどのような成果をあげてきましたか。

**クラッセン:**BDIイニシアチブに参加する企業は100社以上で、その活動状況には質量ともに目を見張るものがあります。このような成果は、最初から期待できるものではありませんでした。というのも、企業が具体的な利を得るためには、それぞれが相手に対して自らを開く必要があったからです。つまり、共通の理想を実現する意欲が不可欠だったのです。BDIイニシアチブで最も大きな成果をあげているのは、個々の企業ではもはや遂行不可能な複雑なテーマを取り上げるワーキンググループです。

**編集部:**それは、どのようなテーマですか。

**クラッセン:**いくつか具体例を挙げましょう。

- ・ 「中枢神経系の研究支援および革新戦略」に関する企業ノウハウおよび知見のネットワーク構築
- ・ 新素材にかかわる共同事業立ち上げに向けた取組み
- ・ 次世代エネルギー市場のための情報工学
- ・ 都市化が過度に進む地域のための都市技術

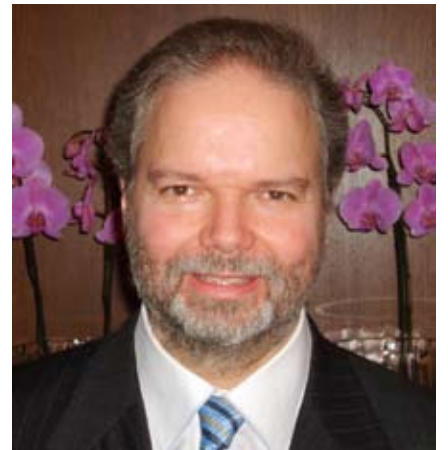
最後の例には追加説明が必要でしょう。都市化の進んだ地域では、経済産業と環境保護を組み合わせた地球温暖化防止策にとりわけ大きな関心もたれています。そこで、エネルギー供給事業者、発電所設計者、代替可能エネルギー創出者、テレコミュニケーション、ITハードウェアおよびソフトウェアなど異業種間のネットワークが構築されたのです。

**編集部:**ドイツには、次世代テクノロジー育成のための産業政策『ドイツ連邦政府ハイテク戦略』がありますが、この戦略をどのように評価されますか。

**クラッセン:**『ドイツ連邦政府ハイテク戦略』は正しい方向へ向かう重要なステップと確信しています。この戦略を補完するものとして、官学のインターフェースとなる研究同盟が設けられ、BDIイニシアチブとも密に連携しています。また、首相顧問機関『革新と成長のための審議会』とも協力しています。

**編集部:**日本でも経済産業省がロードマップを用いて、ノレッジ・トランスファー(知の移動)を更に組織立て、日本の競争力を高めようと努めています。日本の試みがどの程度の成果をあげているか、ご存知ですか。

**クラッセン:**昔から日本のほうがドイツよりはは



るかに緊密な産官協力関係を持っていました。たとえば、経済産業省が産業技術研究支援事業の長期目標を設定し予算を配分する場に、日本経済団体連合会(経団連)が立会うことにより、産官学で調整しつつ事業が遂行されます。日本のノレッジ・トランスファーのあり方は、実に模範的です。

日本はまた、早い時期に情報伝達システムを設けました。ドイツはこれに学ぶべきです。日本の情報マネジメントは、ドイツのロードマップの根本理念に対応するものですが、日本では、ドイツがロードマップを検討するはるか以前に、情報マネジメントに着手していたのです。

**編集部:**両国の戦略および制御プロセスを比較してください。

**クラッセン:**目につく違いを挙げましょう。日本では、個人は自身を企業目標に従属させ、企業は自社を国の利害に従属させる結果、ドイツのような創造力と個性は育成されないものの、プロセスの調整および制御は往々にしてドイツより効率的かつ迅速です。

もうひとつ、新しい方法の導入に際する相違が挙げられます。ドイツで研究支援や原価企画(target costing)などで新しい方法を導入する際には、「公明正大」であることが必然とされます。その結果、方法そのものが膨れ上がり、複雑になる傾向があります。日本で新しい方法を導入する場合にははるかに簡単で、統一性と全体的に優れます。

**編集部:**現在の、また将来に向けたロードマップを作成し、それを実行に移す際の、産官学協力の理想的な形は、どのようなのでしょうか。

**クラッセン:**現代では「知は力なり」は通用しなくなりました。今では、「知を分かち合うことは力なり」が有効です。現代のテクノロジー上の課題はあまりにも複雑で、個人で処理することはもはや不可能なため、誰もが自分の知を分け与える用意を持つことが求められます。個人のみならず企業、政界、産業界も、あるいは国の単位でも、それぞれが知を分け与える用意を持つべきです。これが、もっとも重要かつ決定的な点です。



## 国際シンポジウム『文化間の対話からグローバル文化としての対話へ』

2007年12月3日～4日  
東京大学駒場キャンパス開催

マーティン・エーバス (Martin Eberts)  
在日ドイツ大使館、政務課長

2007年12月3日および4日にベルリン日独センターが東京大学および在日ドイツ大使館と共催した国際シンポジウムは、『文化間の対話からグローバル文化としての対話へ』という野心的なタイトルの下で開かれた。これは学術的のみならず、政治色もきわめて強いテーマだが、東京大学駒場キャンパスの東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は、本テーマに相応しい会場であった。オープニング・セッションで早くも、本テーマに内在する文化と政治の接点が明らかにされた。本シンポジウムの開催を支援した国際交流基金の理事長・小倉和夫が、基調講演で日本の文化外交政策の変遷を説明したのに対し、ドイツの国連大使を務めたブローイガー (Gunter Pleuger、ドイツ連邦外務省元次官) は、多国間協力に基づく21世紀の国際政治のダイナミズムについて語ることで、ともに聴衆を惹き付けた。

シンポジウム全体を通じて、「政策」「文化的、宗教的、社会的バックグラウンド」「世界政治の底流」の三者の対立関係が際立った。本シンポジウムは、世界各地で開催される「文化間の対話」をテーマとする数多くの会議に新たな一幕を加えるものではなく、過去に開催された多様な会議の成果の検証をめざした。さらに、国際政治の舞台において協力を強化しつつある日本とドイツが、「文化間の対話」という現代の中核的テーマに貢献するために提供すべき「付加価値」を確認することも目標とした。したがって、三者の対立関係を際立たせたことは、シンポジウムの主旨に合致するものである。このように本シンポジウムがきわめて野心的な目標を抱いていたことにかんがみ、具体的な政策提言は取れて作成しなかった。シンポジウムが理想的な形で進み、生産的な討議が行なわれたとしても、最終的には整然と形の整った成果は得られず、単純な「回答」も存在せず、「作業中 (work in progress)」という結果が残されることは、シンポジウム開催前に自明だったからである。

第2日早朝には、「成果調査セッション」として過去数年間に行われた「文化間の対話」で我々が学んできたことをまとめ、将来的に日本が担い得る役割について討議した。最初に池内恵(

国際日本文化研究センター准教授) が現代における「文化間の対話」の基盤——すなわち、誰がパートナーで、どのような基盤と価値観を共有しうるか——について論じた。つづいてカルシヨイア (Prof. Otto Kallscheuer、ベルリン自由大学教授) が、通持論的なアプローチで、ヨーロッパ史における宗教と政治の緊張に満ちた関係について興味深い基調報告を行った。現在の状況と過去の出来事が多様に絡み合う様子を説明した本基調報告は、とりわけ日本人聴衆の関心を集めた。その後「文化間の対話」において将来的に日独が協力できる領域について聴衆も交えて討議したところ、東アジアおよび東南アジア、北アフリカおよび中近東の二つの地域が挙げられた。

つぎのセッションでは、田中均 (日本国際交流センター・シニアフェロー、東京大学公共政策大学院客員教授、元外務省政務担当審議官) およびデーリッヒス (Prof. Claudia Derichs、ヒルデスハイム大学教授) が基調報告に立った。前者は、外交官としての長年の経験をベースに政治の現場からのアプローチを、後者は学術的分析的なアプローチを採ったことで対照的だったが、ここでも実りある討議がもたれた。デーリッヒスの基調報告は前方に——すなわち未来に——目を向ける勇敢なもので、「文化間の対話」を成功させようとするならばリップサービスだけでは不十分で、様々な要請事項があることを指摘した点で感銘深かった。たとえば、価値に関する討議において文化的な接点を見出すことの必然性 (たとえば、イスラム教の伝統に民主主義の原則を導入すること)、文化コンピテンシーおよび対話コンピテンシーに重点を置く教育 (就学前教育から高等教育全般にわたる履修課程ならびに教材の作成)、「グローバル倫理」の基盤の模索などが、要請事項として挙げられた。

この目標を達成するには「正直に話し合う精神」と「対外的に開かれている精神」が必要だが、つぎのセッションの基調報告者シャフィイアヌワル (Prof. Mohammad Syafi'i Anwar、イスラム教・多元主義国際センター I C I P 事務長、在ジャカルタ) は、このような精神を具現



する人物である。シャフィイアヌワルは、文化間の寛容と補整を求める情熱的な報告を発表したが、これは、苦渋に満ちることの多かった同氏の長年の経験に裏打ちされたものである。自らイスラム過激派組織による威嚇を受けているシャフィイアヌワル氏の報告には、強い説得力があった。

以上のような基調報告の多様性に呼応するかのよう、講演者間のディスカッションおよび参加者との質疑応答も多岐にわたった。しかしながら、成果のほうはどうだろうか。活発をきわめた「総括セッション」の後に、参加者は本シンポジウムの成果として、なにを持ち帰ることができたのだろうか。「文化間の対話」のためにとりわけ日本的な、あるいはドイツ的な、あるいはまた日独共同のアプローチが存在するのだろうか。

極めて長いスパンの回答と、短いスパンの回答の二つが考えられる。前者は、シンポジウム席上で発表された数多くのモザイクの破片を一枚の絵にまとめること。刊行予定のシンポジウム報告集はそのための試みのひとつである。後者は、「本シンポジウムそのものが、グローバル化の進んだ21世紀において必要とされる『対話の文化』の表現である」とするもの。「対話としての対話」は、設定された時刻に設定された目標に到達しうるものではなく、言葉によってはじめて効果をあげることができるプロセスである。そして、対話が理想的な形で進められれば、対話する者の考え方が変わることすらありえる。

日本では欧米と比べ、「文化間の対話」や「文明間の対話」というテーマが公の場で取り上げられることはこれまで少なかった印象もあるが、本シンポジウムにおける日本側基調報告者および聴衆の積極的な参加姿勢に照らせば、更なる意見交換と交流を日独両国に資するものとなる可能性は大きい。



## 生きる力の育成——青少年の社会性

ベルリン日独センターがドイツ連邦家庭・高齢者・女性・青少年省の委託を受けて実施する『日独青少年指導者セミナー』の2007年度日本団A 2グループは、2007年12月2日から15日にドイツ（ベルリン、ドレスデン、ボン）に滞在した。2007年度の研修テーマは「生きる力を育む——青少年の社会性」である。以下に、一瀬裕之団員（長崎県教育庁生涯学習課子ども読書・体験活動班指導主事）の報告を掲載する。なお、本事業は日本側では独立行政法人国立青少年教育振興機構が文部科学省の委託事業として派遣・受入を担当している。



### はじめに

「ドイツの青少年教育は、日本より進んでおり、日本はドイツを手本にしてきた」  
 出発前に、多くの青少年教育に携わる方から聞いた話である。実際にドイツでの研修を終えて、これが事実であることがわかったが、それとともに日本との違い、日本の教育に活かせることが見えてきたように思う。今回はそれをまとめてみたいと思う。

### ドイツの現状から学んだこと

第二次世界大戦後にドイツ政府は、新しいドイツをアピールするために、青少年教育に力を入れた。その成果もあり、ドイツの青少年団体は活発に活動し、児童・青少年全体の3分の1が団体活動に参加している。日本の青少年団体参加率が平成12年の調査では、15歳～17歳で7.4パーセント、18歳～21歳で14パーセント、22歳～24歳で14.6パーセントと少数にとどまっている状況と比べると、団体加入率の高さが際だっている。

また、2000年の国際比較調査によると、ドイツの青少年は「いじめを注意したこと」「友人のけんかをやめさせたこと」などの項目において、日本の青少年よりも数値が高く、正義感などの社会性が育まれているという結果がみられた。今回の研修を通して多くの青少年施設を見学し、たくさんの方々と意見交換を行なって、ドイツの青少年は、社会性やコミュニケーション能力、異文化理解能力、責任感や協調性などのキーコンピテンシーを、青少年団体活動や青少年育成活動に力を入れている施設の活動を通じて育てていることがよくわかった。

ではなぜ、ドイツの青少年は青少年育成活動や青少年団体活動を通じて社会性を育むことができるのか、私は、つぎの三つの理由があると考え。ひとつ目は、青少年団体活動では自主性が強く求められることである。みずから考え、みずからの意志で活動を行なうことで、自ずと学ぶことは多くなると考えられる。係わるスタッフもボランティアが基本であるので、

その姿勢からも学ぶことは多い。二つ目に、青少年の現状に応じた様々な団体が存在する点である。今回の研修で自由参加型青少年育成活動を行なっている児童・青少年ハウス「マライケ」を訪問したが、家庭的に問題を抱える生徒、学習活動に積極的になれない生徒に、職員の方々が愛情をもって関わっていた。この施設のおかげで、道を踏み外さずにすんだ青少年は多いのではと感じた。このような、多様な団体・施設が子どもたちの個に応じて存在することも、社会性の育成に大きく関わっていると思う。三つ目に、青少年団体の活動の深まりが、日本の団体活動とは違う点である。日本の学校教育で行なう道徳教育や平和学習の内容が、ドイツでは青少年団体・施設の職員の手で行なわれ、自発的に参加した青少年は、多くのことを身につけることができる。団体には積み上げられてきたスキルもあり、効果的に青少年の社会性を育成することができていた。

今回のセミナーを終えて、特にこのようにすばらしい活動を行なっているドイツの青少年団体活動が、危機に瀕しているように感じた。要因は、現在ドイツで行なわれている全日制教育の導入である。学力向上の観点から、一日を通して学校で活動することをめざす全日制は、青少年団体活動とは逆の発想のように思えてならなかった。日本とドイツでは、教師の職務が大きく異なる。ドイツでは学校教育制度は、16の州ごとに行なわれており、基本的に学校は、午前中で終了である。教員は、教科教育の専門家であり、日本でいう生徒指導・生活指導は行なわない。子どもたちにしつけを行なうのは、家庭と青少年団体である。そのようななかで、学力向上をめざして全日制を導入するのは、青少年団体活動のよさを打ち消してしまうのではないかと感じた。

### 日本に生かすべきこと

今回のセミナーを終えて、ドイツの青少年教育の現状を知るなかで日本に活かせることが、大きく三つ見えてきたように思う。ひとつ目は、教師の使命感についてである。ドイツで

は社会性やキーコンピテンシーの育成は、青少年団体活動が担う部分が多い。一方日本では、学校教育が担う部分が多く、前述したように教師の役割自体が異なる。教師の役割が多い日本だからこそ、教師の取組みが青少年の社会性の育成を大きく左右すると思う。私自身、教育に携わるものとして使命感を新たにしたい。二つ目に、日本の青少年団体活動の活性化についてである。ドイツでは、学校教育制度が州ごとに定められているのに対して、青少年教育は、児童・青少年援助法という法律の下、青少年省が連邦全体を統括している。国を挙げて青少年教育に取り組んできた証である。日本でも、青少年教育の重要性を再認識し、学校外で育む青少年の社会性についてもう一度検討していく必要がある。それと同時に青少年団体自体が、活動の内容を他国と比較しながら見直すことも必要であろう。もう一度ドイツを手本に青少年団体活動を活性化すれば、活動のなかで青少年は多くの社会性を身につけることができると思う。三つ目は、学校と学童保育の連携である。ザクセン州の全日制の取組みでは、学校と学童保育が同じ施設内で綿密に連携を取りながら、子どもたちの放課後の活動を担っていた。学童保育にしながら他の青少年団体活動に参加することもでき、子どもたちは自発的に自分の興味・関心にあう内容を選択し活動していた。日本では、今年度から文部科学省と厚生労働省が連携し、放課後の子どもたちの居場所を確保するために、「放課後子どもプラン」がスタートした。長崎県においても、19市町において83教室の放課後子ども教室が行なわれているが、目標の全小学校区での実施には程遠い状況である。学童保育に通っている、いないにかかわらず、全ての子どもがみずからの意志で参加できる教室が身近にあることが理想である。ドイツの青少年団体が子どもたちの居場所となり子どもたちの育ちにとって重要な役割を果たしているように、「放課後子どもプラン」の取組みが子どもたちの体験の場、交流の場、遊びの場、生活の場、学びの場としての居場所を確保できるように、青少年教育担当者として推進をしていきたいと思う。



佐藤アキ子、ミレイ・シェルホルンの写真展  
『Somewhere between Walking and Dreaming』  
展示期間：2008年4月4日まで。  
観覧時間は月曜日～木曜日は10時～16時30分、  
金曜日は10時～15時30分。



国際シンポジウム『民主主義の諸相——21世紀の発展を目指した諸策』でキーノート講演中のシュトラータンシュルテ氏 (Dr. Eckart Stratenschulte、ヨーロッパアカデミー)、2007年11月28日～29日、於ベルリン日独センター。



『第87回ダーレム・ムジークイベント——2008年新年コンサート』、2008年1月18日、於ベルリン日独センター、(写真左から) 東儀かなえ(ピアノ)、木下美穂(アルト)、ロザーナ・バレナ (Rosana Barrena、ソプラノ)、エリック・ヴィーザ (Eric Viser、バス)、木下基樹(テノール)



日独シンポジウム『日本とドイツにおける学術図書館の将来展望および発展』の基調報告者等、2008年2月28日、於ベルリン日独センター。



日独ワークショップ『日独ソフトウェアセクターのイノベーションプロセス』において基調報告を発表する柳川範之氏(東京大学大学院経済学研究科)、2008年1月28日、於ベルリン日独センター。



## 会議系事業(重点領域別)

### 国際社会における日独の共同責任

#### 日欧シンポジウム『アフリカ開発の展望』

協力機関：欧州連合日本政府代表部(ブリュッセル)、欧州委員会(ブリュッセル)、ヨーロッパ政策研究所(ブリュッセル)

開催予定：2008年3月3日、ブリュッセル開催

#### 国際会議『メドゥーザを支配する——グローバル・ガバナンス——日本、米国、英国、ドイツのアプローチの比較』

協力機関：ベルリン自由大学、東京大学

開催予定：2008年12月11日～12日

#### 日独会議『開発協力における国際的責任——日独共同の関心およびイニシアチブ』

協力機関：コンラート・アデナウア財団(ベルリンおよびボン)

開催予定：未定

### 天然資源、エネルギー、気候変動、環境

#### 国際ワークショップ『日本、ドイツ、米国における地方自治体間の環境パートナーシップ』

協力機関：ドイツ連邦環境庁(デッサウ)、欧州気候同盟、名古屋大学

開催予定：2008年3月14日～15日、名古屋開催

#### 日独会議『エネルギー問題』

協力機関：フリードリヒ・エーベルト財団(ベルリンおよびボン)、富士通総合研究所(東京)

開催予定：2008年6月、東京開催

### 少子高齢化社会

#### 日独ワークショップ『介護保険制度の発展に向けた日独間の実績交換ワークショップ』

協力機関：ドイツ連邦保健省(ベルリン)、日本国厚生労働省(東京)

開催予定：2008年10月、東京開催

#### 日独シンポジウム『家族政策』

協力機関：筑波大学、マックス・プランク学術振興協会所属外国社会法・国際社会法研究所(ミュンヘン)

開催予定：2008年11月13日～15日

東京およびつくば開催

### 学術振興

#### 日独シンポジウム『テクノロジー・ロードマップと知の移動』

協力機関：ドイツ産業連盟(ベルリン)

開催予定日：2008年4月22日、ハノーファー開催

#### 日独ワークショップ『日独の持続可能な開発のための社会科教育』

協力機関：ドイツ学校地理協会(ベルリン)、日本地理科学学会(広島)、広島経済大学

開催予定：2008年8月20日～22日

### 国家、企業、市民社会

#### 日独会議『アジア——パートナーまたはライバル——日独企業の対アジア戦略』

協力機関：デュッセルドルフ経済促進公社、デュッセルドルフ商工会議所

開催予定：2008年3月4日、デュッセルドルフ開催

#### ラウンドテーブル『Current State and Prospects of Japan's Foreign Economic Policy and Japan's Relations with its Neighbours(日本の経済外交の現状および展望ならびに日本と近隣諸国の関係)』

協力機関：ミラノ国立大学現代アジア研究センター、ボッコロニ大学(在ミラノ)

開催予定日：2008年3月31日、ミラノ開催

#### 国際シンポジウム『ヨーロッパとアジアにおける市民社会——国家を超えたコミュニケーションに向けた展望』

協力機関：ハレ・ヴィッテンベルク大学

開催予定：2008年10月9日～10日、ハレ開催

#### 日独ワークショップ『エコデザイン』

協力機関：国際デザインセンター(ベルリン)、国際デザインセンター(名古屋)、在日ドイツ商工会議所(東京)

開催予定：2008年10月、東京および名古屋開催

#### シンポジウム『労働の国際化——学問と経済の出会い』——ドイツ学術交流会プログラム『日本語学習と企業内研修』25周年記念

協力機関：ドイツ学術交流会(東京)

開催予定：2008年10月16日、東京開催

### 文化間の対話

#### シンポジウム『知識の国際的関係を説く』

協力機関：ベルリン・ブランデンブルク学術アカデミー

開催予定：2008年3月13日

#### 『第9回奨学生セミナー』

協力機関：ドイツ学術交流会(ボン)

開催予定：2008年7月10日

#### 国際シンポジウム『日本発のポップカルチャー』

協力機関：国際交流基金(東京)

開催予定：2008年10月下旬

#### 日独会議『東アジアにおけるドイツのソフトパワー——過去および未来』

協力機関：大阪大学

開催予定日：2008年11月21日～22日

京都または大阪開催

### 特別事業

#### 『日独フォーラム第17回全体会議』

開催予定日：2008年11月25日～26日

### 日独人的交流事業

#### 若手研究者招聘プログラム

協力機関：日本国外務省(東京)、ドイツ連邦教育研究省(ベルリン)、ドイツ連邦経済技術省(ベルリン)

実施予定期間：2008年3月(ドイツ代表団訪日)  
2008年6月(日本代表団訪独)

#### 2008年度(ヤングリーダーズ・フォーラム)

協力機関：ロバート・ボッシュ財団(シュトゥットガルト)

実施予定期間：2008年7月20日～30日

以下の交流事業は<http://www.jdzb.de> --> 人的交流事業で御覧下さい：

- ・研修プログラム『日独青少年指導者セミナー』
- ・日独勤労青年交流プログラム
- ・日独学生青年リーダー交流プログラム
- ・日独高校生交流『たけのこプログラム』

### 文化事業

#### ダーレム・ムジークアーベント

(午後7時30分開演)

3月14日：アンサンブル・サイテンブリッケ  
『古典音楽・新音楽』

### 展覧会

#### 佐藤あき子、ミレイ・シェルホルンの日独対話写真展『Somewhere between Walking and Dreaming』

展示期間：2008年4月4日まで

#### 展覧会『日本の木版画』

オープニング：2008年5月9日、19時

#### 写真展『日本の銭湯文化』

オープニング：2008年6月21日、19時

### リーディング

ドラマリーディング「父と暮せば」

開催予定：2008年4月10日、19時30分

#### ベルリン日独センター『一般公開の日』

開催予定：2008年6月21日

掲載の行事のタイトルが英語で挙げられているものは英語で開催、そのほかのものはドイツ語で開催(一部日独または日英の同時通訳付)します。

会場については、ほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。

詳しくは<http://www.jdzb.de>-->各種行事

### ドイツ学術交流会東京事務所設立30周年 日本とドイツ——ともに学び、ともに研究する

ドイツ学術交流会(DAAD)は東京事務所設立30周年に当たる2008年、「日本とドイツ——ともに学び、ともに研究する」をモットーに、日独協力の一環で多くの成果をあげてきた30年間を振り返り、2000人以上の日本人同窓生(元奨学生)を招く一連のイベントを企画している。そのハイライトは、ドイツ学術交流会およびアレクサンダー・フォン・フンボルト財団の同窓生を招く5月の同窓会で、同窓会にはグリーンベルク(Prof. Peter Grünberg、ユーリッヒ固体物理学研究所)ノーベル物理学賞受賞者(2007年)もDAAD同窓生として参加し、記念講演を行なう(氏は、日本賞受賞者で

もある)。日本のDAAD同窓生のネットワークには定評があるが、組織運営にも優れ、分野を問わず日独間の産学協力に貢献している。

ドイツ学術交流会が次世代層を含む日独間事業を実施する際には、ドイツの大学に留学経験のある日本人や、大学生あるいは若手研究者として日本滞在経験があり、現在は日本で就職しているドイツ人の積極的な参加を得ることができる。このような同窓生が人と人、機関と機関を取り持ち、論文等を鑑定し、インターンシップ(企業内研修)の場を提供し、ドイツ学術交流会のプログラム『日本語学習と企業内研修』の世話役として協力している。

本プログラム『日本語学習と企業内研修』は、1984年、すなわち日本が急速に経済大国に成長したが、ドイツでは日本がまだ十分に知

られていなかった時代に、設けられた。対象とするのは大学に残る研究者ではなく、産業界で専門性を高めようと志す若者で、これまでに自然科学、経済学、法学、建築学など様々な分野から、300人以上のドイツ人青年を日本に派遣してきた。彼らは現在では知日派の専門家として国際企業で職についているが、そのうち約50人は日本で勤務している。国際的な本プログラムにふさわしく、野心的にも学習目標を「異文化間マネージメント(managing across cultures)」と定めている。本プログラムのもと第25期奨学生が日本研修を始める2008年10月に、ベルリン日独センターと共同で記念シンポジウム『労働の国際化——学問と経済の出会い』を開催する予定である。

イレーネ・ヤンセン(Dr. Irene Jansen)  
ドイツ学術交流会東京事務所所長



ドイツ学術交流会とベルリン日独センター  
豊かな成果をあげる協力、大きな可能性を秘めるパートナーシップ

ベルリン日独センターは、設立30周年を迎えるドイツ学術交流会(DAAD)東京事務所に心より祝意を表す。ベルリン日独センターとドイツ学術交流会ならびにドイツ学術交流会東京事務所の関係は、長年の協力と友情に培われ、日独間の知的交流の強化推進をめざす事業においては、可能な限り協力しあってきた。1990年代前半にベルリン日独センターが『日欧交流特別計画』の一環でドイツ人奨学生を日本に派遣したが、そのときすでに、ドイツ学術交流会東京事務所はそれら奨学生の日本での相談窓口であった。会議系事業でも度々協力しあってきた。たとえば『日本におけるドイツ2005/2006』のもと、ドイツ学術振興会(DFG)の支援を得てシンポジウム『環境と学術——未来のための戦略目的とコンセプト』を東京で開催した。2001年にもワークショップ『高等教育分野における日独国際交流』を共催した。ベルリン日独センターとドイツ学術交流会の協力関係には、ドイツ学術交流会が支援する東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター(DESK)も含まれる。2007年12月にベルリン日独センターはDESKと協力し、国際シンポジウム『文化間の対話からグローバル文化としての対話へ』を開催した。

ベルリン日独センターとドイツ学術交流会の

協力関係の証は、日本国内にとどまらず、ドイツにおいてもみられる。ベルリン日独センターは1997年以降毎年、ドイツで研究中のDAAD日本人奨学生と、日本から帰国したドイツ人奨学生の合同セミナーを、ドイツ学術交流会と共催している。本セミナーは、奨学生が相手国における経験や滞在中の研究成果を発表し、奨学生同士で協力を打診しあうことのできる絶好の機会である。セミナーで発表される研究論文は『ベ

ルリン日独センター報告集』のドイツ語シリーズとして刊行される。自然科学から文化史、民俗学まで多岐にわたる分野に、日独奨学生セミナーが意図する「際だつ学際性(Interdisziplinarität par excellence)」の達成が示される。

ベルリン日独センターは本年秋に共同で開催する記念シンポジウムをはじめとして、ドイツ学術交流会東京事務所との連携が今後とも順調に進展することを願っている。

